

### Ⅲ 研究ノート Ⅲ

## 財・サービス市場と労働市場との関連について

馬 田 哲 次

### I はじめに

本稿では、労働市場と財・サービス市場（以下簡単に財市場という）の関連について考察する。労働市場と財市場の関連については、次のような2つの考え方がある。古典派のマクロ経済モデルでは、基本的に労働市場が完全雇用で生産量は一定。セイ法則を仮定するので、生産物はマクロ経済的には売れ残ることはない。貨幣量によりマクロの物価水準が決定される。

ケインジアン的な考え方によれば、労働者の錯覚を理由とした右上がりの総供給関数とIS-LMモデルから導き出した総需要関数で物価水準が決まるとしている。物価の上昇に労働者の期待物価水準の上昇が遅れることはあるかもしれないが、最初の物価変化が何故おこるのか分からない。そのとき財市場においては何が生じているのだろうか？

本稿では、中心的な市場は財市場であると考え、財市場の需要の状態に応じて労働需要が決まると考える。そして、財市場と労働市場の関連について分析する。

本稿の構成は次のようである。Ⅱ節で財市場、Ⅲ節で労働市場について考察し、Ⅳ節で財市場と労働市場との関連について述べ、それを基にⅤ節で総供給曲線について簡単な分析を試みる。そして最後にⅥ節でまとめと今後の課題について述べる。

### Ⅱ 財市場

まず、財市場について分析する。日常的に観察されることは、企業が価格

を決定し、消費者が需要量を決定するということである。そこで企業の価格決定について論じなければならないが、そのためにはまず、費用関数について分析しなければならない。企業の費用関数は、総費用を TC、固定費用を FC、可変費用を VC とおくと、

$$TC = FC + VC \quad (1)$$

と書くことができる。ここで可変費用を単純化のため労働費用のみであると考えると、

$$TC = FC + WN \quad (2)$$

と書くことが出来る。ここで、貨幣賃金率  $W$  は一定であり、雇用量  $N$  は生産量に比例すると考え、 $Y$  を生産量、 $n$  を労働生産性の逆数（一定）とすると、

$$TC = FC + WnY \quad (3)$$

となる。平均費用 (AC) と限界費用 (MC) は、それぞれ次のようになる。

$$AC = FC/Y + Wn \quad (4)$$

$$MC = Wn \quad (5)$$

グラフに描くと、次の図1のようになる。通常のマクロ経済学が考える費用関数とは大分異なっているが、会計学のテキストをみるとこのような費用関数が使われているため、このほうが現実的であると思われる。

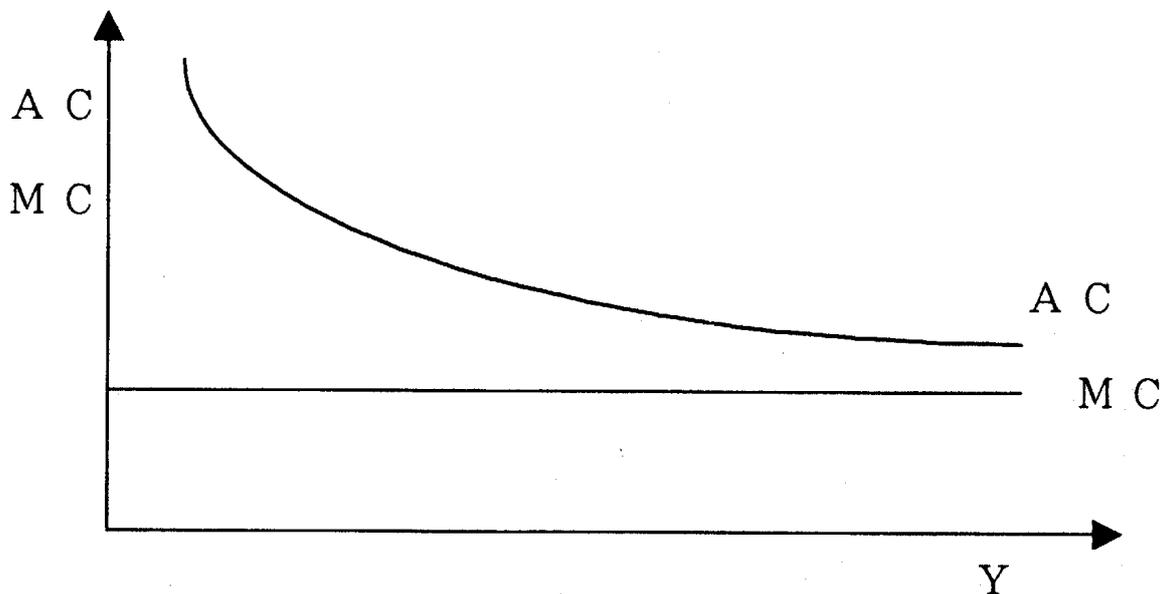


図1

企業は予想販売量と他の企業が生産している財との比較から、財の価格を決定し、予想販売量の下で、必要とするマークアップ率を確保できることを確認してから価格を設定する。

設定する価格は、次のようになる。

$$P = (1 + \mu) (FC / Y^* + Wn) \quad (6)$$

ここで、 $P$ は価格、 $\mu$ はマークアップ率、 $Y^*$ は予想する販売量である。ある一定の価格を設定する。図示すると、図2のようになる。なお、太い水平の線が設定した価格である。

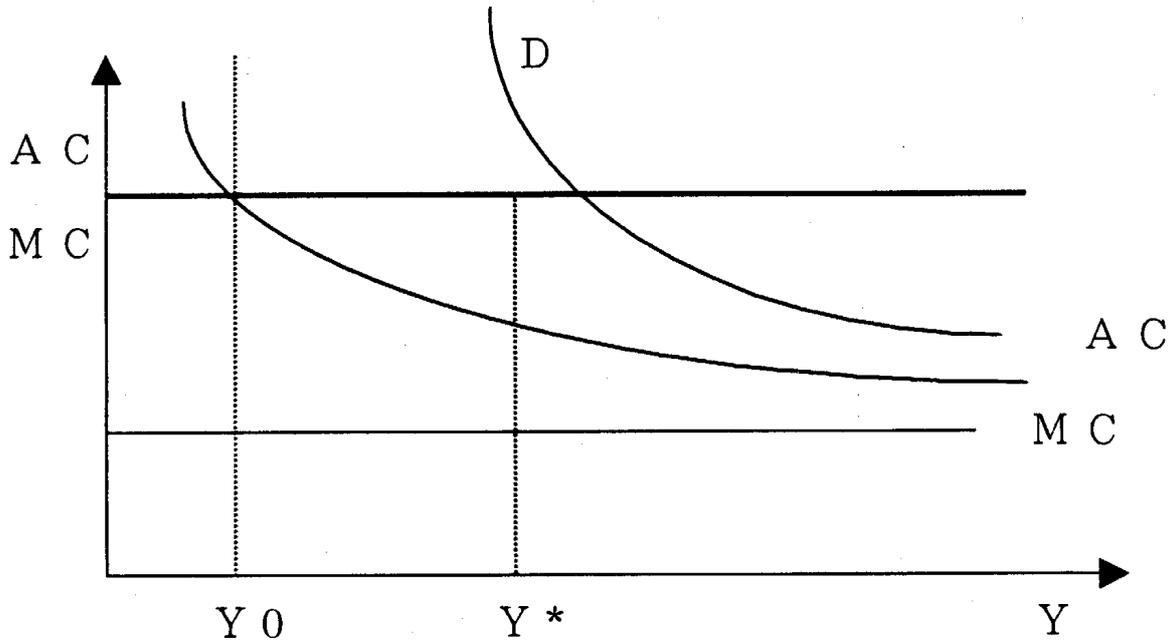


図2

企業は価格を固定し、需要量に応じて生産量を決めると考える。図2の場合は、企業が予想した場合よりも需要量が多い場合である。なおD線は需要曲線である。

### Ⅲ 労働市場

労働供給関数は、次図3のように縦軸に実質賃金率、横軸に労働供給量をとったとき、右上がりの曲線として描けるとする。

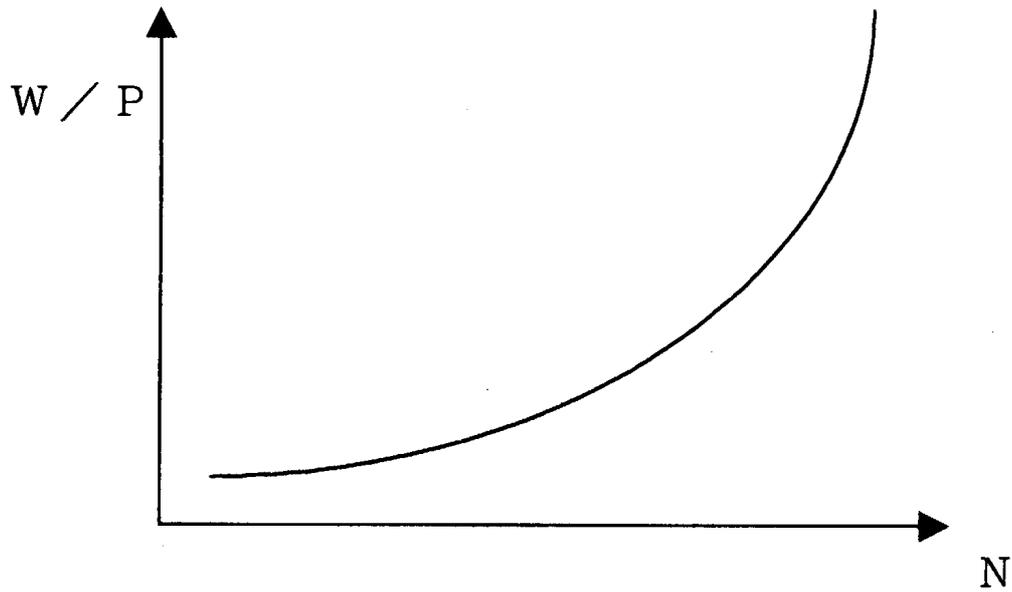


図 3

なお、縦軸を貨幣賃金率にすると、労働市場のグラフは図 4 のようになる。

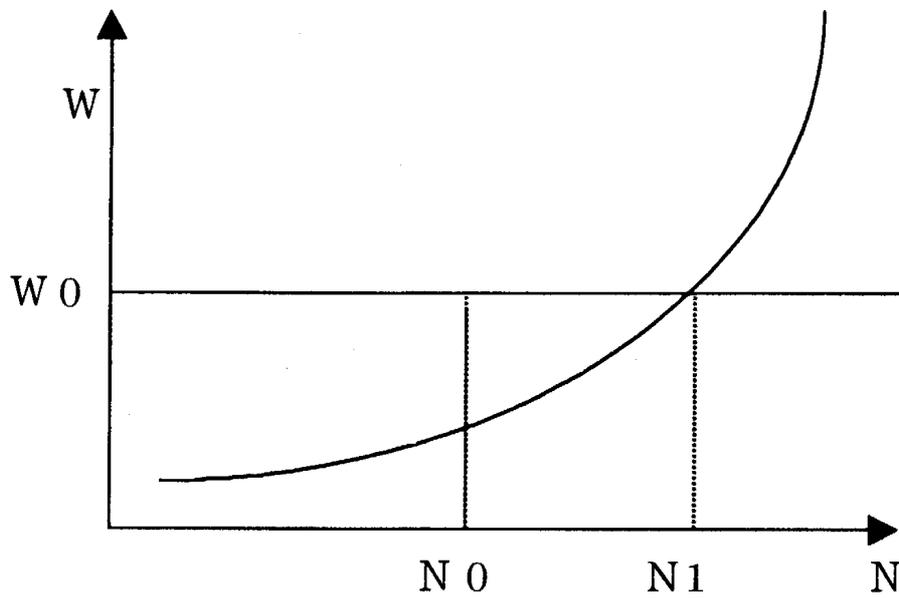


図 4

労働者が労働供給をするときには、ある物価水準を念頭においていると考えられる。なぜなら、貨幣賃金そのものより、もらった貨幣賃金でどれくらいの財が実際手にはいるかが重要だからである。労働供給曲線をどのように読むか問題になるが、ここでは、ある労働を供給するために最低限必要とする貨幣賃金率であるとする。もちろん、その際には、労働者は暗黙の内にあ

る物価水準を想定している。従って、労働を供給するときには、ある実質賃金の要求水準があることになる。

しかしながら、労働市場で決まるのは、あくまでも貨幣賃金率であると考ええる。物価は財市場で決まるので、実質賃金は、労働市場と財市場の両方によって決定される。

なお、財の価格を決定するときに、既に貨幣賃金率は決定されている。そうでないとコスト計算ができないので、財の価格の決定もできないことになるからである。

#### IV 財市場と労働市場の関係

図4において、企業が $W_0$ の賃金を提示し、雇用量が $N_0$ の水準であるとす

る。商品に対する需要量が増加した場合を考える。その場合は、貨幣賃金率が一定のままの場合は、生産量が増えることにより平均固定費用が低下するので、マークアップ率は上昇する。したがって、企業は価格を変更する必要がない。

しかしながら、生産量が増加すると雇用量が増加する。図4において、雇用量が $N_1$ になったとする。これ以上労働供給量が増加すれば、労働者の方は貨幣賃金率の引き上げを要求する。この場合は労働不足であるから労働者の方の力が強いとしよう。そうすれば、貨幣賃金率が図4の労働供給曲線にそって上昇することになる。

貨幣賃金率の上昇が大きく、それは生産量が増加することによる平均固定費用の減少を上回るようになると、価格一定のままでは必要とするマークアップ率を確保することができなくなる。そうになると、企業は要求するマークアップを確保できるように価格を上昇させる。

価格を上昇させると、実質賃金率が低下する。労働者は必要とする実質賃金率を確保するために貨幣賃金率の引き上げを要求する。このことにより、労働供給曲線は図5のように左上方にシフトする。

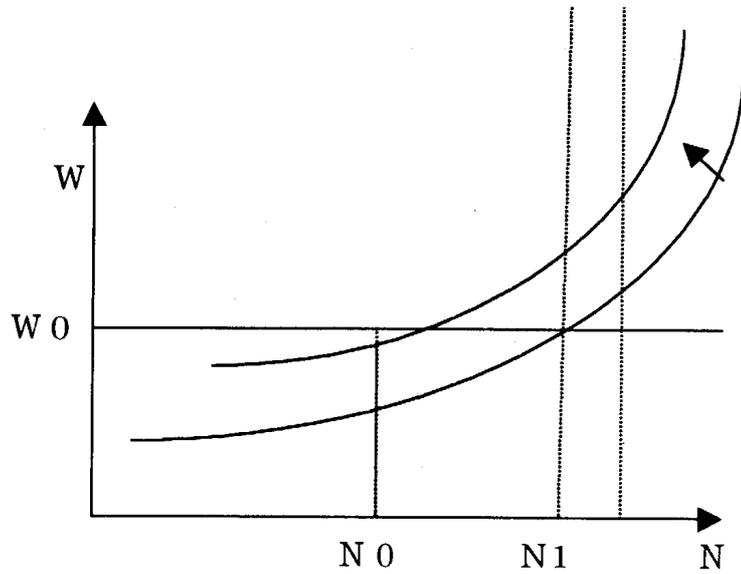


図5

雇用量が増えなければ、実質賃金率は、図6の点Bの大きさとどまることになる。ただしこの場合は、貨幣賃金率と物価水準が交互に上昇するコストプッシュインフレーションの状態になる。

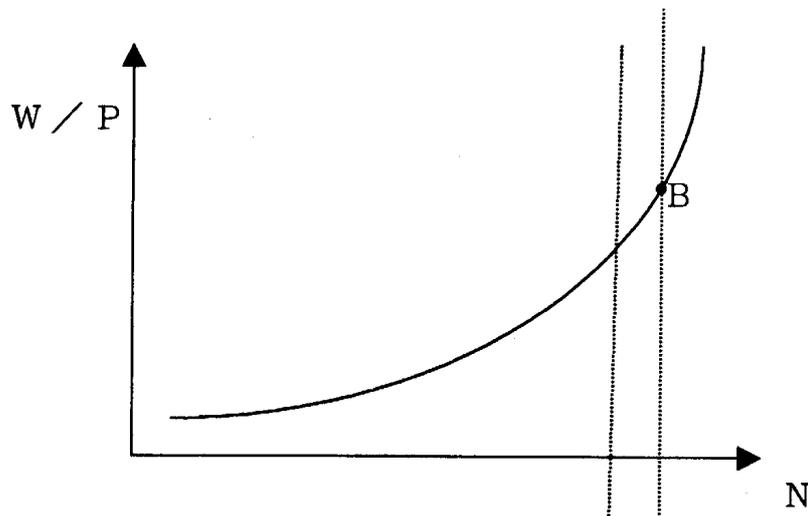


図6

今度は逆に需要量が少なくなる場合を考えよう。図2において需要量が $Y_0$ 未満になると、利潤がマイナスになる。

生産を続けようとするならば、まず、予想される販売量とその時の価格を決定しなければならない。正確な需要曲線の位置はわからないが、価格を低下させることによって利潤を確保できる生産量があるかどうか計算すること

になる。価格を下げるためには、コストを削減しなければならない。この場合は、コストとしては労働コストのみ考えているために、貨幣賃金率を低下させることになる。

図7において、貨幣賃金率を引き下げ、価格を引き下げることによって、 $Y^*$ の生産量で必要とするマークアップ率を確保できると計算上予想できたとする。そしてその貨幣賃金率を労働者に提示する。もしこの貨幣賃金率が労働者が要求する貨幣賃金率よりも高ければ、労働者はそれを受け入れる。しかしながら、図8の $W_1$ のように労働者が要求する貨幣賃金率よりも低い

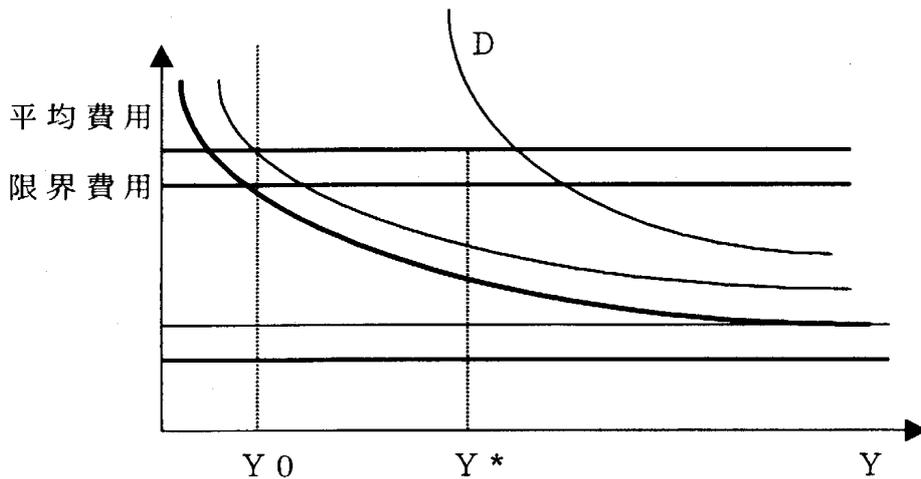


図7

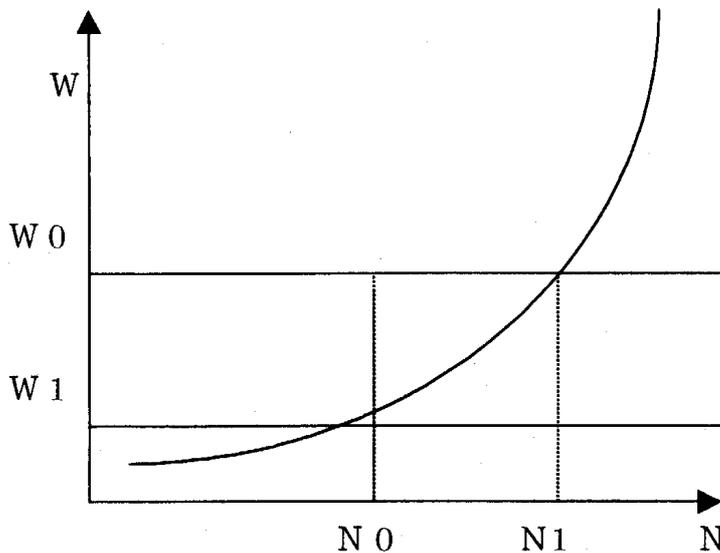


図8

場合がある。この場合、労働者と企業家との力関係によって貨幣賃金率が決まってくるが、不況の時は労働者の力が弱く、企業家の提示する貨幣賃金率で決定されるとしよう。

以上をまとめると、労働市場での貨幣賃金率の動きは、次の図9の太い線の部分のようになる。

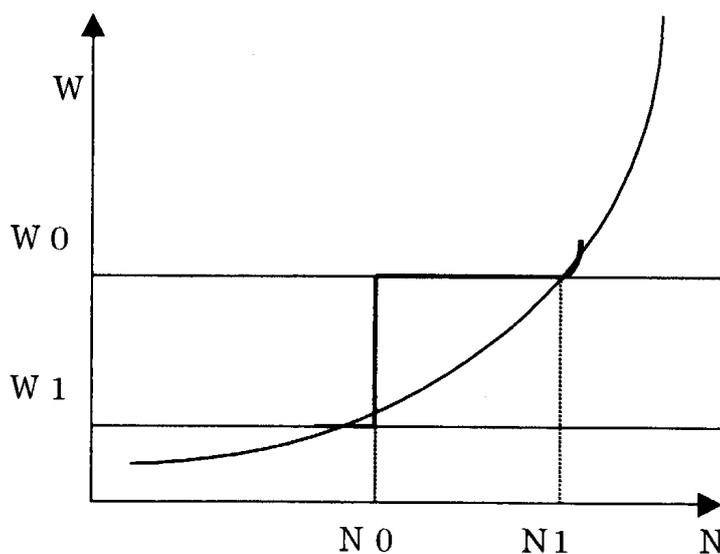


図9

雇用量が $N_1$ を少し上回ると、貨幣賃金率の上昇と物価水準の上昇が交互に生じるインフレスパイラル状態になる。労働供給曲線が左上方にシフトを始める。逆に、雇用量が $N_0$ を少し下回ると、今度はデフレスパイラル状態に陥る。労働供給曲線は右下にシフトを始める。

### V 総供給曲線について

以上はミクロの企業の話であった。これをもとに、総供給関数の形状について考えよう。

ミクロの状態がそのままマクロの状態であると考えれば、マクロの総供給関数は、次の図のような形になる。

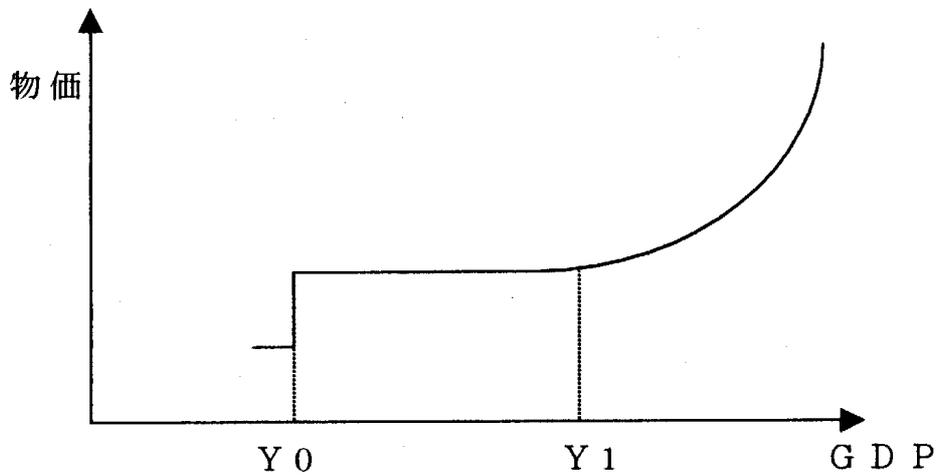


図10

多数の企業が存在する場合には、これが次のように変化することが考えられる。図10において、生産量が $Y_0$ から $Y_1$ の間に水平部分があるが、企業の商品に対する需要が大きく、貨幣賃金率の上昇が全ての企業で同時に起こることは考えにくい。また、財に対する需要量が少なくなると、価格を低下させ、貨幣賃金率を低下させるが、このことも全ての企業が同時に行うとは考えにくい。以上のことから総供給曲線は、図11のように水平部分が、例えあったとしても個別の企業ほどではないような、右上がりの曲線になると考えられる。

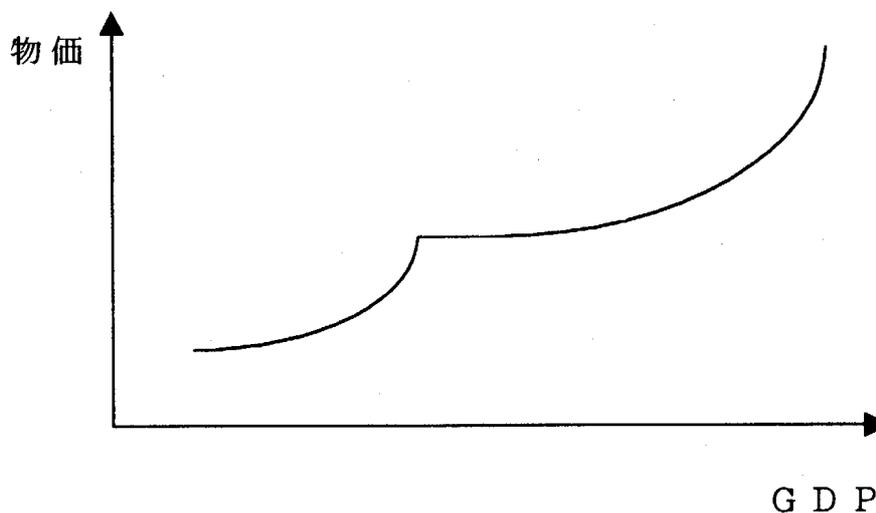


図11

## VI まとめと今後の課題

本稿では、財市場と労働市場との関連について考察した。基本的な考え方は、財市場が主導権を持ち、財市場で需要が増加すると労働市場でも需要が増加し、逆に財市場で需要が減少すると労働需要も減少するというものである。そして、財の価格が上昇するのは労働市場で需要が増加することにより貨幣賃金率が上昇するから、企業が必要とするマークアップ率を確保するために価格を上昇させるということであった。逆に、財の価格が低下するのは、需要が減少することにより、貨幣賃金率を低下させ、財の価格を低下させるからであった。このミクロの企業の理論をマクロ経済で考えると、水平部分がある（場合によってはない）右上がりの総供給曲線を書くことが出来る。

本稿では、労働生産性は一定であると仮定したので、労働需要がある限度を超えて増加すると必然的に貨幣賃金率が上昇を始めたが、もし労働生産性が上昇すれば、価格を一定に保ったままで、貨幣賃金率を上昇させることができる。

また、現実の経済では、財に対する需要が減少すると、労働者を解雇することによって賃金コストを減らし、そして新しい財を開発して販売することも多い。財の価格をさらに安くしたら売れるのか、それとも売れないので新しい財を開発しなければならないかは、マーケットの状態によるので一概にはいえない。しかしながら、このような条件について分析することは必要なことと思われる。

また、本稿では、総需要曲線については何も触れなかった。マクロ経済学のテキストでは、総需要曲線はIS-LMモデルまたは貨幣数量説から導出されることが多いが、どちらも問題があると思われる。そのことについても考察する必要がある。

### 参考文献

浅田孝幸・頼誠・鈴木研一・中川優（1998），『管理会計入門』，有斐閣アルマ。